



## 平成24年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成24年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 帝国通信工業株式会社  
コード番号 6763 URL <http://www.noble-j.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 一柳 和夫  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理室管掌 (氏名) 小田切 純夫

TEL 044-422-3831

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日 平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	14,018	9.4	949		951		1,930	
23年3月期	15,475	1.2	812		1,091		1,382	

(注) 包括利益 24年3月期 1,996百万円 ( %) 23年3月期 1,610百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	39.61		11.4	4.6	6.8
23年3月期	28.42		7.2	4.7	5.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 百万円 23年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	19,991	16,181	79.2	324.62
23年3月期	21,835	18,437	82.7	371.09

(参考) 自己資本 24年3月期 15,828百万円 23年3月期 18,065百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	508	613	246	4,362
23年3月期	458	467	476	5,840

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期		4.50		2.50	7.00	340		1.8
24年3月期		2.50		2.50	5.00	243		1.4
25年3月期(予想)		2.50		2.50	5.00		30.5	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,600	5.4	280		250		600		12.31
通期	14,000	0.1	100		100		800		16.41

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 有  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	50,709,167 株	23年3月期	50,709,167 株
期末自己株式数	24年3月期	1,950,723 株	23年3月期	2,027,831 株
期中平均株式数	24年3月期	48,729,462 株	23年3月期	48,647,100 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	11,848	14.8	274		5		2,158	
23年3月期	13,900	6.5	214		36		917	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	44.29	
23年3月期	18.86	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	18,959		15,854		83.6		325.00	
23年3月期	21,961		18,194		82.8		373.50	

(参考) 自己資本 24年3月期 15,846百万円 23年3月期 18,182百万円

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は現在入手可能な情報及び合理的に判断した予想であり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、予想に関する事項は、[添付資料] P. 2 '1. 経営成績(1)経営成績に関する分析 次期の見通し』をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
4. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
継続企業の前提に関する注記 .....	18
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	18
会計方針の変更 .....	21
追加情報 .....	21
連結財務諸表に関する注記事項 .....	22
(連結貸借対照表関係) .....	22
(連結損益計算書関係) .....	23
(連結包括利益計算書関係) .....	24
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	26
(セグメント情報等) .....	27
(1株当たり情報) .....	30
(重要な後発事象) .....	30
(開示の省略) .....	30
5. 個別財務諸表 .....	31
(1) 貸借対照表 .....	31
(2) 損益計算書 .....	34
(3) 株主資本等変動計算書 .....	36
継続企業の前提に関する注記 .....	39
6. その他 .....	39
(1) 役員の変動 .....	39
(2) 生産、受注及び販売の状況 .....	39

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の世界経済は、昨年3月の東日本大震災の影響によるサプライチェーンの混乱が世界各地の電機や自動車産業に波及したところから始まり、それが一段落したところでタイ王国での大規模洪水被害によるサプライチェーンの寸断が再び発生しました。自然災害に対する危機管理の問題がグローバルアップされる一方、先進国と新興国との経済バランスも大きな問題となりました。欧州の財政問題は中国经济の緩やかな減速を招き、それがまた世界経済に跳ね返るという悪循環が起きました。新興国の中では生産地としての重要性に加えて消費地としての重要性が増す国も増えてきました。一方では米国経済が緩やかながら改善方向にあり今後の更なる回復が期待されます。日本企業は、リスク分散と円高対策のための海外展開を活発に行うとともに、国内雇用の維持と国内事業所の位置付けという難しい問題に直面しております。

当社グループの属するエレクトロニクス業界では、東日本大震災により混乱したサプライチェーンが復旧しましたが、主力の薄型テレビが国内市場で地上デジタル波への切り替え完了とともに急激に減速し、また海外市場では大型テレビの販売が予想ほど拡大せず、大変厳しい状況が続きました。スマートフォンやタブレットPCの人気は世界中でさらに高まり好調でしたが、一部の機種に人気が集中する傾向は変わりませんでした。後半になって発生したタイの洪水は、日本企業にとっては復旧したばかりのサプライチェーンが再び寸断し多くの企業が操業停止するという歴史的な事態を招きました。

このような状況の中で当社グループは、業績の回復に向けて収益改善を最優先課題として取り組んでまいりました。その過程で発生したタイの洪水により2工場が被災し操業停止を余儀なくされておりましたが、3月より一部生産を再開しております。その間、日本、ベトナム、インドネシアの工場にて代替生産を行い供給責任を果たすことに全力を挙げてまいりました。事業の再編、再構築の一環として、中国華南地区で行っておりました委託加工生産を終了し、自社生産するために本年3月江蘇省淮安市に新会社を設立しました。また中国国内での営業強化のため、天津の駐在員事務所を上海連結子会社の支店といたしました。一方、タイの連結対象生産子会社2社を昨年12月末に統合させる予定でしたが、今回の洪水の影響で延期いたしております。

この結果、当連結会計年度の業績は、タイ洪水の操業停止による減産が影響し、売上高は140億18百万円（前年同期比9.4%減）となりました。損益については、代替生産に伴う生産移転費用等がかさみ、営業損失が9億49百万円（前年同期は8億12百万円の営業損失）、経常損失が9億51百万円（前年同期は10億91百万円の経常損失）となり、タイ洪水に伴う被害損失等を計上したため当期純損失は19億30百万円（前年同期は13億82百万円の当期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 電子部品

前面操作ブロック（ICB）製品につきましては、販売が拡大しているデジタル一眼をはじめとするデジタルカメラ向けと震災復興需要のあった暖房機向けが期を通して好調であったことと、生産が回復した自動車向けが下期増加しました。一方、ビデオカメラ向けや市場が低迷した薄型テレビ向けが大幅に減少しました。この結果、前面操作ブロック製品の売上高は前年同期比73百万円増の51億96百万円（売上高構成比37.1%）となりました。

可変抵抗器製品につきましては、PC関連、オーディオ向け等総じて低調に推移しました。この結果、可変抵抗器製品の売上高は前年同期比7億4百万円減の36億77百万円(売上高構成比26.2%)となりました。

固定抵抗器製品につきましては、震災復興需要と海外市場の拡大を受けた給湯器向けが好調でしたが、その他は低調でした。この結果、固定抵抗器製品の売上高は前年同期比4億37百万円減の13億82百万円(売上高構成比9.9%)となりました。

その他製品につきましては、自動車電装向け基板や薄型テレビ向けスイッチなどが落ち込みました。この結果、その他製品の売上高は前年同期比6億12百万円減の31億32百万円(売上高構成比22.3%)となりました。

この結果、電子部品の売上高は133億88百万円(前年同期比11.2%減)、営業損失は8億69百万円(前年同期は7億6百万円の営業損失)となりました。

その他

機械設備の製造販売分野につきましては、前半シーム溶接機の販売が増えたものの後半は円高および企業の新規設備投資抑制のため受注が減少しました。

この結果、機械設備の売上高は6億29百万円(前年同期比55.2%増)、営業損失は80百万円(前年同期は1億28百万円の営業損失)となりました。

#### 次期の見通し

欧州の財政問題は解決の見通しが立たず、その影響を受けた中国をはじめとする新興国経済の減速も進むなど、世界的に厳しい状況が続くものと思われれます。

このような経済状況の中で、エレクトロニクス業界は差別化が難しいデジタル家電や新興国市場向け家電では利益確保が困難な状況になってきております。エネルギーや環境関連という新市場やヘルスケア、メディアカルといった成長市場への参入が増え競争が激化することが予想されます。

当社グループとしては、こうした市場の変化に対応した市場シフトや新製品開発を進めるとともに、海外生産体制や資材調達の見直しを進めて収益確保に努めます。

以上を勘案し、次期の業績予想を次の通りといたします。

次期(平成24年4月～平成25年3月期)の業績予想(単位:百万円)

##### 連結通期業績予想

売上高	14,000(前年同期比0.1%減)
営業利益	100
経常利益	100
当期純利益	800

なお、業績予想に用いた為替レートはUS\$1 = ¥77です。

また、被災した他の1社の資産等に付された保険金の受取額は、約900百万円を見込んでおり、平成25年3月期に計上する予定であります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産が前連結会計年度末に比べ18億44百万円減少し、199億91百万円となりました。その内訳は、流動資産が14億92百万円減少し123億69百万円、固定資産が3億52百万円減少し76億21百万円となっております。

負債は前連結会計年度末に比べ4億11百万円増加し、38億9百万円となりました。その内訳は、流動負債が4億80百万円増加し32億64百万円、固定負債が68百万円減少し5億44百万円となっております。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末の82.7%から79.2%に減少いたしました。

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は5億8百万円(前年同期は4億58百万円の使用)となりました。これは、たな卸資産が1億51百万円減少(前年同期は3億15百万円の増加)したこと、売上債権が1億50百万円増加(前年同期は4億55百万円の減少)したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6億13百万円(前年同期比1億45百万円増)となりました。これは、中国の新会社への出資金3億30百万円などによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億46百万円(前年同期比2億30百万円減)となりました。これは配当金の支払い2億45百万円(前年同期は4億37百万円)などによります。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の残高は、14億78百万円減少(前年同期は15億32百万円の減少)し、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は43億62百万円(前年同期は58億40百万円)となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標等のトレンドは下記のとおりです。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	81.9	82.7	79.2
時価ベースの自己資本比率(%)	44.4	41.0	36.1

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、有利子負債及び利払い額が僅少なため記載を省略しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益分配につきましては、株主に対する利益還元を重要な政策と考え、資産の効率的な運用と収益性の向上を図ることを通じ、業績も勘案しつつ配当水準の安定と向上に努めることを基本としております。

内部留保金につきましては、将来の事業拡大の基礎となる研究開発活動・グローバルな生産・販売拠点の事業強化などに活用して業績の向上に努め、長期的な企業価値の拡大を目指すとともに、不透明なリスク社会での経営の安全性を確保してまいります。

上記の基本方針に基づき、当期の配当金につきましては、大変厳しい業績が続いておりますので1株当たり5円00銭とさせていただきます予定にしております。既に中間配当として1株当たり2円50銭を実施しておりますので、期末配当は1株当たり2円50銭とさせていただきます予定であります。

次期の年間配当金につきましては、1株当たり5円00銭(中間2円50銭、期末2円50銭)とさせていただきます予定であります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（帝国通信工業株式会社）及び子会社21社、関連会社1社により構成されており、抵抗器、前面操作ブロック（ICB）、スイッチなどの電子部品の製造販売を主要事業とし、その他機械・設備等の製造販売を行っております。当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは下記のとおりであります。

### 電子部品

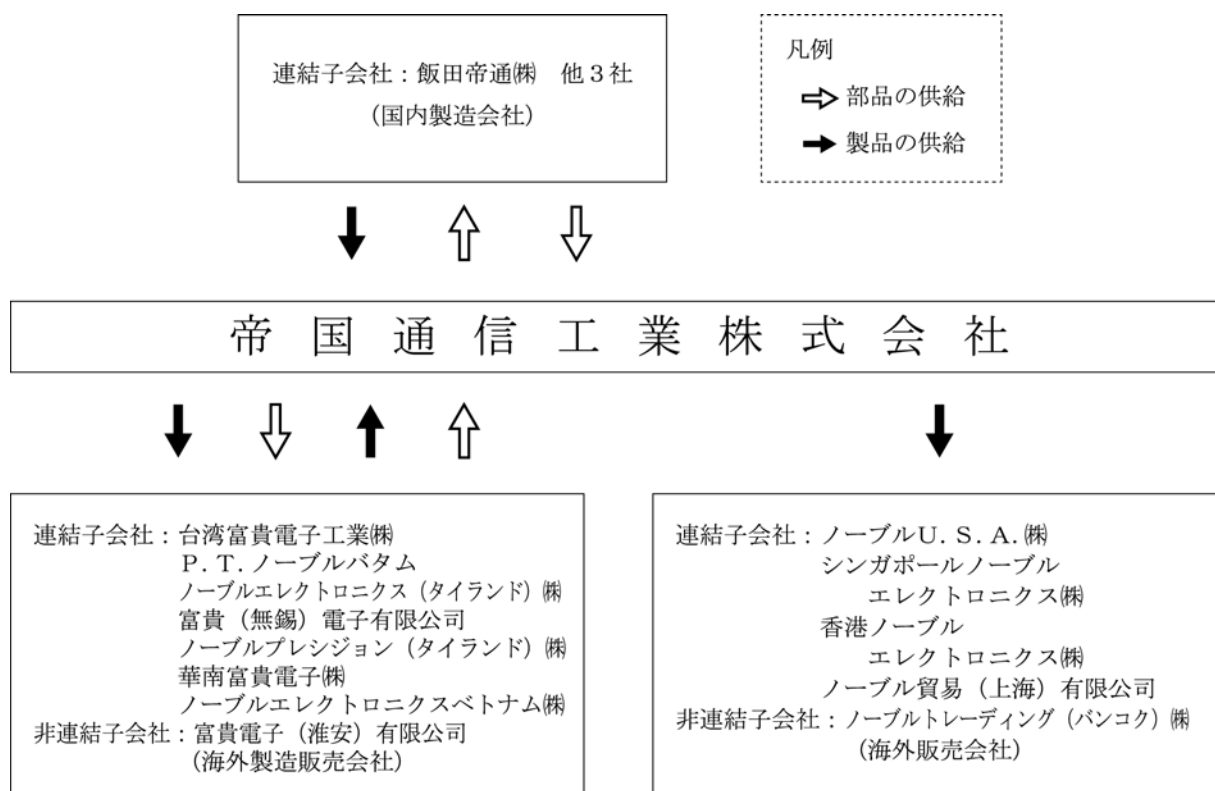
#### 〔生産体制〕

国内生産は、当社及び当社の生産体制と一体となっている国内子会社が行っております。海外生産は、タイ、インドネシア、中国、ベトナムで海外子会社が行っております。

#### 〔販売体制〕

国内販売は、概ね当社が行っております。海外販売は東南アジア、北米、中国において各々の海外販売子会社が担当し、その他地域は概ね当社が行っております。

以上述べた電子部品の概要は次のとおりであります。



### その他

機械設備等の製造販売会社の国内連結子会社1社、ホテル業等の国内非連結子会社3社及び機械装置等の製造販売会社の国内関連会社1社があります。



連結子会社・非連結子会社及び関連会社並びにセグメントとの関連は次のとおりであります。

(電子部品) ……会社総数 以下の子会社及び当社を含め 18社

連結子会社

飯田帝通株式会社	固定抵抗器の製造
須坂帝通株式会社	固定抵抗器、可変抵抗器及び同部品の製造
福井帝通株式会社	可変抵抗器、同部品及び前面操作ブロック部品の製造
木曾精機株式会社	可変抵抗器等部品の製造及び販売
台湾富貴電子工業株式会社	可変抵抗器及びスイッチ等の製造及び販売
シンガポールノーブルエレクトロニクス株式会社	可変抵抗器及び前面操作ブロック等の販売
ノーブルU.S.A.株式会社	可変抵抗器等の販売
香港ノーブルエレクトロニクス株式会社	可変抵抗器等の販売
P.T.ノーブルバタム	可変抵抗器及び前面操作ブロック等の製造
ノーブルエレクトロニクス(タイランド)株式会社	可変抵抗器及び前面操作ブロック等の製造及び販売
富貴(無錫)電子有限公司	固定抵抗器等の製造及び販売
ノーブルプレジジョン(タイランド)株式会社	プラスチック成型品等の製造及び販売
華南富貴電子株式会社	可変抵抗器及び固定抵抗器等の加工製造
ノーブルエレクトロニクスベトナム株式会社	可変抵抗器及び前面操作ブロック等の製造
ノーブル貿易(上海)有限公司	可変抵抗器及び前面操作ブロック等の販売

非連結子会社

ノーブルトレーディング(バンコク)株式会社	可変抵抗器及び前面操作ブロック等の販売
富貴電子(淮安)有限公司	固定抵抗器の製造

(その他) ……会社総数 5社

連結子会社

帝通エンジニアリング株式会社	機械設備等の製造及び販売
----------------	--------------

非連結子会社

ノーブル興業株式会社	ビジネスホテル業
株式会社サンシャイン	ビル及び家屋の清掃業他
株式会社エコロパック	環境対応素材の製造及び販売

関連会社

株式会社帝通電子研究所	電気測定機器の製造及び販売
-------------	---------------

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「電子部品の製造とサービスを通して世界のお客様に満足して頂ける仕事をいつも提供し続けることにより豊かな社会の実現に貢献する」ことを企業理念に掲げ、お客様のご満足される品質・価格・納期・サービスの実現と魅力的な差別化商品のタイムリーな提供を図ることを基本にしております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は具体的な経営指標は特に定めておりませんが、株主への利益還元として継続的な安定配当を重要な政策としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの経営戦略は常にグローバルな視点で策定し、技術競争力・価格競争力を踏まえた商品開発力・商品販売力の強化、それを実現する人材の拡充・教育、さらには経営環境の変化に対応する企業インフラ作りが最重要課題であると考えております。

当社グループの蓄積した要素技術力を更に高め、独自商品を開発するとともに、市場ニーズに対応した商品のタイムリーでスピーディーな開発を行い、商品の差別化を図ります。生産に関しては総合的に判断して最適な事業所で行い、さらに顧客ニーズへの即応体制の向上、あらゆる面でのコスト削減努力等を通じた商品競争力の強化により市場プレゼンスを高め、業績の一層の向上に努める所存であります。

また、環境経営に関しては「人と地球にやさしい技術・人間性を指向した技術」の観点から、グリーン調達・鉛フリー化・省エネ活動等への取組みを推進してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

喫緊の課題である収益改善と価格競争力向上のため、海外生産体制の見直しを実施しております。中国江蘇省淮安市の新会社の立ち上げ、洪水被害にあったタイの2工場の再編、ベトナムおよびインドネシアの工場の増産体制確立、これらをスムーズかつ速やかに軌道に載せるべく全力を挙げて取り組んでおります。今後さらに効率的な生産供給体制を追及するとともに資材調達の国際化を推進してまいります。

販売面では、顧客の生産や調達における変化に対応するため、中国やアセアン地区での販売力およびサービスの強化に努めてまいります。また、市場の変化に対応するための新製品の開発、投入を急ぎ、生産販売体制の改善と強化に応えるようグループが一体となって取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,485,198	4,889,644
受取手形及び売掛金	3,884,086	3,926,436
商品及び製品	1,249,363	1,070,205
仕掛品	628,636	622,665
原材料及び貯蔵品	845,338	816,373
短期貸付金	370	1,985
繰延税金資産	22,467	10,278
その他	755,385	1,038,787
貸倒引当金	8,984	6,825
<b>流動資産合計</b>	<b>13,861,863</b>	<b>12,369,551</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1. 3 2,403,323	1. 3 2,168,761
機械装置及び運搬具(純額)	1 1,814,453	1 1,087,098
工具、器具及び備品(純額)	1 192,821	1 240,670
土地	3 616,358	3 582,816
リース資産(純額)	1 3,035	1 7,209
建設仮勘定	8,636	410,400
<b>有形固定資産合計</b>	<b>5,038,628</b>	<b>4,496,956</b>
<b>無形固定資産</b>		
	195,960	126,028
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2 1,384,245	2 1,393,361
関係会社出資金	-	330,800
長期貸付金	4,755	1,025
前払年金費用	902,970	997,426
繰延税金資産	22,355	6,952
その他	431,510	275,502
貸倒引当金	6,428	6,076
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,739,408</b>	<b>2,998,991</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>7,973,997</b>	<b>7,621,975</b>
<b>資産合計</b>	<b>21,835,861</b>	<b>19,991,526</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,541,183	1,254,343
短期借入金	120,906	151,243
未払消費税等	18,092	31,279
リース債務	683	1,949
未払法人税等	60,907	43,163
賞与引当金	328,059	294,819
繰延税金負債	373	-
その他	714,638	1,488,183
流動負債合計	2,784,844	3,264,981
固定負債		
リース債務	2,561	5,677
繰延税金負債	240,056	257,953
退職給付引当金	245,793	173,446
その他	125,208	107,907
固定負債合計	613,620	544,985
負債合計	3,398,464	3,809,967
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,453,078	3,453,078
資本剰余金	5,456,313	5,456,313
利益剰余金	11,560,476	9,362,590
自己株式	1,022,705	981,223
株主資本合計	19,447,163	17,290,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143,339	188,435
為替換算調整勘定	1,525,155	1,651,181
その他の包括利益累計額合計	1,381,815	1,462,745
新株予約権	11,827	8,176
少数株主持分	360,221	345,370
純資産合計	18,437,397	16,181,559
負債純資産合計	21,835,861	19,991,526

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	15,475,938	14,018,394
売上原価	<sup>1</sup> 12,015,723	<sup>1</sup> 11,064,220
売上総利益	3,460,215	2,954,174
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	342,041	305,625
役員報酬	237,894	217,191
従業員給料及び手当	1,209,904	1,093,540
法定福利費	216,961	204,854
賞与引当金繰入額	143,098	122,813
退職給付引当金繰入額	92,856	70,395
旅費交通費及び通信費	244,532	223,186
減価償却費	195,467	151,168
研究開発費	<sup>2</sup> 839,442	<sup>2</sup> 757,034
その他	750,433	757,477
販売費及び一般管理費合計	4,272,632	3,903,287
営業損失( )	812,417	949,113
営業外収益		
受取利息	13,147	17,592
受取配当金	34,461	30,126
受取賃貸料	128,990	138,764
助成金収入	27,749	41,539
その他	55,111	39,472
営業外収益合計	259,461	267,494
営業外費用		
支払利息	635	739
固定資産処分損	21,981	36,382
固定資産賃貸費用	54,741	53,664
為替差損	429,713	151,218
その他	31,915	28,058
営業外費用合計	538,988	270,064
経常損失( )	1,091,943	951,682

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	40,227	9,204
貸倒引当金戻入額	1,434	-
関係会社清算益	6,521	-
保険解約返戻金	-	31,431
投資有価証券売却益	20,591	-
<b>特別利益合計</b>	<b>68,774</b>	<b>40,636</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	7,810
投資有価証券評価損	170,392	44,587
減損損失	<sup>3</sup> 86,275	-
事業再編損	-	302,090
災害による損失	-	560,145
<b>特別損失合計</b>	<b>256,668</b>	<b>914,633</b>
<b>税金等調整前当期純損失( )</b>	<b>1,279,837</b>	<b>1,825,680</b>
法人税、住民税及び事業税	74,615	54,319
法人税等調整額	15,614	30,199
法人税等合計	90,229	84,519
<b>少数株主損益調整前当期純損失( )</b>	<b>1,370,067</b>	<b>1,910,199</b>
少数株主利益	12,645	19,857
<b>当期純損失( )</b>	<b>1,382,712</b>	<b>1,930,056</b>

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失( )	1,370,067	1,910,199
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,573	43,517
為替換算調整勘定	198,788	130,223
その他の包括利益合計	240,361	<sup>1</sup> 86,706
包括利益	1,610,428	1,996,906
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,605,320	2,010,986
少数株主に係る包括利益	5,107	14,080

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,453,078	3,453,078
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,453,078	3,453,078
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	5,456,313	5,456,313
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,456,313	5,456,313
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	13,404,287	11,560,476
会計方針の変更による累積的影響額	-	2,226
遡及処理後当期首残高	13,404,287	11,562,703
当期変動額		
剰余金の配当	437,788	243,606
当期純損失( )	1,382,712	1,930,056
自己株式の処分	25,587	26,450
連結範囲の変動	2,277	-
当期変動額合計	1,843,810	2,200,113
当期末残高	11,560,476	9,362,590
<b>自己株式</b>		
当期首残高	1,065,773	1,022,705
当期変動額		
自己株式の取得	2,466	1,011
自己株式の処分	45,535	42,492
当期変動額合計	43,068	41,481
当期末残高	1,022,705	981,223
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	21,247,906	19,447,163
会計方針の変更による累積的影響額	-	2,226
遡及処理後当期首残高	21,247,906	19,449,390
当期変動額		
剰余金の配当	437,788	243,606
当期純損失( )	1,382,712	1,930,056
自己株式の取得	2,466	1,011
自己株式の処分	19,948	16,042
連結範囲の変動	2,277	-
当期変動額合計	1,800,742	2,158,631
当期末残高	19,447,163	17,290,758



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	182,796	143,339
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39,456	45,096
当期変動額合計	39,456	45,096
当期末残高	143,339	188,435
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	1,342,003	1,525,155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	183,151	126,026
当期変動額合計	183,151	126,026
当期末残高	1,525,155	1,651,181
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	1,159,207	1,381,815
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	222,608	80,929
当期変動額合計	222,608	80,929
当期末残高	1,381,815	1,462,745
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	15,192	11,827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,365	3,651
当期変動額合計	3,365	3,651
当期末残高	11,827	8,176
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	407,194	360,221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46,972	14,851
当期変動額合計	46,972	14,851
当期末残高	360,221	345,370
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	20,511,085	18,437,397
会計方針の変更による累積的影響額	-	2,226
遡及処理後当期首残高	20,511,085	18,439,623
当期変動額		
剰余金の配当	437,788	243,606
当期純損失( )	1,382,712	1,930,056
自己株式の取得	2,466	1,011
自己株式の処分	19,948	16,042
連結範囲の変動	2,277	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	272,945	99,432
当期変動額合計	2,073,688	2,258,064
当期末残高	18,437,397	16,181,559

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	1,279,837	1,825,680
減価償却費	1,289,661	1,013,245
関係会社清算損益( は益)	6,521	-
有形固定資産除却損	21,981	36,382
退職給付引当金の増減額( は減少)	190,271	163,253
賞与引当金の増減額( は減少)	23,562	32,111
役員賞与引当金の増減額( は減少)	11,420	-
減損損失	86,275	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	14,830	2,302
受取利息及び受取配当金	47,609	47,718
支払利息	635	739
保険返戻金	-	31,431
災害損失	-	560,145
事業再編損失	-	302,090
投資有価証券売却損益( は益)	20,591	-
投資有価証券評価損益( は益)	170,392	44,587
有形固定資産売却損益( は益)	41,788	1,393
売上債権の増減額( は増加)	455,898	150,882
たな卸資産の増減額( は増加)	315,758	151,866
仕入債務の増減額( は減少)	78,033	30,793
未払消費税等の増減額( は減少)	4,466	58,541
その他	468,714	308,623
小計	478,560	543,674
利息及び配当金の受取額	47,636	47,718
利息の支払額	573	691
法人税等の還付額	52,197	59,429
法人税等の支払額	78,942	71,548
営業活動によるキャッシュ・フロー	458,241	508,766
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	630,602	366,105
定期預金の払戻による収入	627,160	474,842
有形固定資産の取得による支出	743,404	617,034
有形固定資産の売却による収入	153,859	41,144
無形固定資産の取得による支出	15,945	22,023
投資有価証券の取得による支出	886	1,130
投資有価証券の売却による収入	38,908	-
関係会社出資金の払込による支出	-	330,800
関係会社の整理による収入	66,521	-
短期貸付けによる支出	-	2,733
貸付金の回収による収入	1,217	4,805
保険積立金の解約による収入	-	238,829
その他	35,463	33,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	467,706	613,366

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	12,342	39,740
短期借入金の返済による支出	6,797	9,403
ファイナンス・リース債務の返済による支出	683	1,632
自己株式の売却による収入	90	272
自己株式の取得による支出	2,466	1,011
配当金の支払額	437,606	245,093
少数株主への配当金の支払額	41,864	28,931
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>476,986</b>	<b>246,060</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	129,342	109,870
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>1,532,277</b>	<b>1,478,063</b>
現金及び現金同等物の期首残高	7,314,064	5,840,481
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	58,694	-
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 5,840,481	<sup>1</sup> 4,362,418

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 16社

非連結子会社 5社

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結から除外しております。

なお、子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しております。

また、当連結会計年度において、当社の連結子会社であったミノワノーブル(株)が連結子会社である福井帝通(株)と合併し消滅しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社5社及び関連会社1社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

なお、関連会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しております。

また、当連結会計年度において、富貴電子(淮安)有限公司を設立し、非連結子会社としております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、シンガポールノーブルエレクトロニクス(株)、香港ノーブルエレクトロニクス(株)、P.T. ノーブルバタム、ノーブルエレクトロニクス(タイランド)(株)、富貴(無錫)電子有限公司、ノーブルプレシジョン(タイランド)(株)、華南富貴電子(株)、ノーブルエレクトロニクスベトナム(株)、ノーブル貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結に際しては、当該決算日の財務諸表を使用し、かつ必要な調整を行っております。

当連結会計年度において、帝通エンジニアリング(株)は、決算日を12月31日から3月31日に変更し、連結決算日と同一となっており、平成23年1月1日から平成24年3月31日までの15ヶ月を連結しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ 有価証券・投資有価証券

##### (イ) 子会社株式及び関連会社株式

(持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社)

移動平均法による原価法

##### (ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

□ たな卸資産

(イ)半製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品

当社及び国内連結子会社は主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を、また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

(ロ)製品

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を、また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 5～10年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため労働組合との協定に基づく支給見込額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

なお、当連結会計年度末においては、役員賞与引当金残高はありません。

## 二 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当社は、当連結会計年度末における年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した金額を超過しており、その差額は投資その他の資産「前払年金費用」に計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しており、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

### (5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは発生しておりません。

### (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

#### イ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 会計方針の変更

## (たな卸資産の評価方法の変更)

当社及び国内連結子会社における製品の評価方法は、従来、主として売価還元法によっておりましたが、新在庫管理システムが完成・本稼働し、製品の受払管理に基づく原価計算がシステム化されたことに伴い、より合理的な製品の評価及び適正な期間損益の計算が可能になったため、当連結会計年度から主として総平均法に変更いたしました。

当期首に新在庫管理システムが本稼働したことから、過去の連結会計年度に関する製品の受払記録が一部入手不可能であり、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を前連結会計年度の期首時点において算定することは実務上不可能であります。そのため、当該会計方針の変更は、総平均法に基づく当連結会計年度の期首の製品の帳簿価額と、前連結会計年度の期末における製品の帳簿価額の差額を元に算定した累積的影響額を、当連結会計年度の期首残高に反映しております。

なお、当該変更による製品、売上原価、各段階損益及びキャッシュ・フロー並びに1株当たり情報への影響額は僅少であります。

また、当連結会計年度の期首の純資産の帳簿価額に反映された会計方針の変更の累積的影響額も僅少であります。

## 追加情報

## (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	19,704,511千円	18,484,431千円

2. 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	109,500千円	109,500千円

3. 担保提供資産と対応債務

(前連結会計年度)

担保に供している資産			担保額によって担保されている債務
種類	期末帳簿価格 (千円)	担保権の種類	内容
建物及び構築物	191,581	根抵当権	該当債務はありません。
土地	6,756		
合計	198,337		

(当連結会計年度)

担保に供している資産			担保額によって担保されている債務
種類	期末帳簿価格 (千円)	担保権の種類	内容
建物及び構築物	176,603	根抵当権	該当債務はありません。
土地	6,756		
合計	183,359		

4. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	3,230千円	1,865千円



(連結損益計算書関係)

1. 売上原価に含まれる引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賞与引当金	129,623千円	119,832千円
退職給付引当金	44,885千円	37,727千円

2. 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	839,442千円	757,034千円

3. 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(千円)
長野県駒ヶ根市	遊休資産	機械装置及び運搬具等	22,822
長野県須坂市		機械装置及び運搬具等	18,071
福井県坂井市		機械装置及び運搬具等	5,021
長野県上伊那郡箕輪町		機械装置及び運搬具	198
インドネシア パタム		機械装置及び運搬具	8,977
香港		建物及び構築物等	28,657
ベトナム ハノイ		機械装置及び運搬具	2,526

当社グループは主に継続的に収支の把握を行っている管理計算上の区分別に資産をグルーピングしております。但し、賃貸用不動産及び遊休資産については個別物件単位毎に資産のグルーピングをしております。その結果、当社の赤穂工場及び一部の連結子会社において使用停止を予定している資産グループ及び遊休資産については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失86,275千円として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、正味売却価額は処分見込額をもとに算出しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

    その他有価証券評価差額金

当期発生額	8,214千円
組替調整額	44,587千円
税効果調整前	<u>52,801千円</u>
税効果額	9,284千円
その他有価証券評価差額金	<u>43,517千円</u>

    為替換算調整勘定

当期発生額	<u>130,223千円</u>
その他の包括利益合計	<u>86,706千円</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	50,709			50,709
合計	50,709			50,709
自己株式				
普通株式(注)1, 2	2,105	12	90	2,027
合計	2,105	12	90	2,027

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取によるものです。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少90千株は、ストック・オプションの行使に伴う減少90千株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権						11,827
合計							11,827

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	218,716	4.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	219,072	4.5	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	121,703	利益剰余金	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	50,709			50,709
合計	50,709			50,709
自己株式				
普通株式(注)1, 2	2,027	7	84	1,950
合計	2,027	7	84	1,950

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取によるものです。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少84千株は、ストック・オプションの行使に伴う減少83千株、単元未満株式の売却に伴う減少1千株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権						8,176
合計							8,176

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	121,703	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	121,902	2.5	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	121,896	利益剰余金	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	6,485,198千円	4,889,644千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	644,716	527,225
現金及び現金同等物	5,840,481千円	4,362,418千円

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の報告セグメントの区分方法は、製造方法並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分しており、「電子部品」、「その他」の2つを報告セグメントとしております。

「電子部品」は、前面操作ブロック、抵抗器、スイッチ等の製造販売をおこなっております。「その他」は、機械設備等の製造販売をおこなっております。

電子部品においては、本社及び子会社が所在する地域別に業績評価をおこなっており、その評価単位である「日本」、「アジア」、「北米」の3つの地域に区分し補完的に管理しております。

本邦以外の地域に属する国の内訳は、次のとおりであります。

- (1) アジア・・・シンガポール、タイ、インドネシア、中国、ベトナム
- (2) 北米・・・米国

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)2	連結財務諸表 計上額 (千円) (注)3
	電子部品 (千円) (注)1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	15,070,221	405,716	15,475,938		15,475,938
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,075	685,965	691,040	(691,040)	
計	15,075,297	1,091,681	16,166,979	(691,040)	15,475,938
セグメント損失( )	706,743	128,918	835,661	23,244	812,417
セグメント資産	16,802,156	239,666	17,041,822	4,794,038	21,835,861
その他の項目					
減価償却費	1,201,157	60,115	1,261,272	28,389	1,289,661
減損損失	86,275		86,275		86,275
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	753,914	121,994	875,908	(116,559)	759,349

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (千円) (注) 2	連結財務諸表 計上額 (千円) (注) 3
	電子部品 (千円) (注) 1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	13,388,694	629,699	14,018,394		14,018,394
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,705	1,386,250	1,414,955	(1,414,955)	
計	13,417,399	2,015,950	15,433,350	(1,414,955)	14,018,394
セグメント損失( )	869,406	80,602	950,009	896	949,113
セグメント資産	16,807,613	772,551	17,580,164	2,411,361	19,991,526
その他の項目					
減価償却費	940,564	47,715	988,279	24,966	1,013,245
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	636,911	825	637,736	1,321	639,057

(注) 1 . 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	7,590,709	6,982,752	496,759	15,070,221		15,070,221
地域間の内部売上高 又は振替高	6,993,042	7,172,749		14,165,792	(14,160,716)	5,075
計	14,583,752	14,155,501	496,759	29,236,013	(14,160,716)	15,075,297
地域別損失( )	51,019	609,451	26,651	687,122	19,621	706,743

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	7,006,798	5,980,509	401,386	13,388,694		13,388,694
地域間の内部売上高 又は振替高	5,970,484	6,100,990		12,071,475	(12,042,770)	28,705
計	12,977,283	12,081,500	401,386	25,460,170	(12,042,770)	13,417,399
地域別損失( )	214,904	659,661	22,267	896,833	27,426	869,406

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

項目	内容	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
売上高	セグメント間取引消去	691,040	1,414,955
セグメント損失( )	取引消去差額	23,244	896
セグメント資産	全社資産及びセグメント 間振替* 1	4,794,038	2,411,361
減価償却	全社費用* 2	28,389	24,966
有形固定資産及び無形固定資産	セグメント間振替* 3	116,559	1,321

\* 1 全社資産は、報告セグメントに属さない、当社での余資運用資金、長期投資資産及び賃貸等不動産等  
あります。

\* 2 全社費用は、貸与資産諸経費であります。

\* 3 前連結会計年度のセグメント間振替は、当社の金型製造設備をその他事業である帝通エンジニアリング  
(株)に売却した金額117,281千円が主なものであります。同額がその他事業の増加額に含まれております。

3. セグメント損失( )は、連結財務諸表の営業損失( )と調整をおこなっております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	371.09円	324.62円
1株当たり当期純損失金額	28.42円	39.61円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失( )(千円)	1,382,712	1,930,056
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	1,382,712	1,930,056
期中平均株式数(株)	48,647,100	48,729,462
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。



5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,826,860	2,098,696
受取手形	284,534	319,668
売掛金	5,484,142	4,952,478
商品及び製品	667,784	587,391
仕掛品	212,789	220,644
原材料及び貯蔵品	176,820	229,639
前渡金	502	-
短期貸付金	370	250
関係会社短期貸付金	291,507	40,085
未収入金	149,129	162,629
未収消費税等	201,344	294,757
その他	247,541	255,759
貸倒引当金	1,589	-
流動資産合計	11,541,739	9,162,000
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	7,267,034	7,196,745
減価償却累計額	5,430,724	5,504,616
建物(純額)	1,836,310	1,692,129
構築物	602,136	590,697
減価償却累計額	540,006	536,727
構築物(純額)	62,130	53,969
機械及び装置	2,870,895	2,688,189
減価償却累計額	2,591,597	2,454,411
機械及び装置(純額)	279,298	233,777
車両運搬具	31,114	28,988
減価償却累計額	29,681	28,132
車両運搬具(純額)	1,433	855
工具、器具及び備品	3,942,957	4,046,399
減価償却累計額	3,831,155	3,864,862
工具、器具及び備品(純額)	111,801	181,536
土地	356,930	343,890
リース資産	4,553	10,583
減価償却累計額	1,517	3,374
リース資産(純額)	3,035	7,209
建設仮勘定	6,249	10,239
有形固定資産合計	2,657,190	2,523,608

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	65,639	44,866
その他	55,955	29,741
<b>無形固定資産合計</b>	<b>121,594</b>	<b>74,607</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,224,152	1,238,033
関係会社株式	4,401,980	3,395,440
関係会社出資金	539,417	870,217
従業員に対する長期貸付金	4,755	1,025
関係会社長期貸付金	432,600	736,570
長期前払費用	6,610	1,420
生命保険積立金	206,002	75,613
破産更生債権等	-	821,900
前払年金費用	902,970	997,426
その他	172,186	154,269
貸倒引当金	249,481	1,092,470
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>7,641,193</b>	<b>7,199,446</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>10,419,978</b>	<b>9,797,663</b>
<b>資産合計</b>	<b>21,961,717</b>	<b>18,959,663</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	279,665	119,573
買掛金	2,362,760	1,918,685
関係会社短期借入金	218,520	195,663
リース債務	683	1,949
未払金	82,632	45,456
未払費用	259,253	281,465
未払法人税等	25,670	27,619
前受金	1,618	4,845
預り金	19,795	48,192
賞与引当金	240,000	200,000
<b>流動負債合計</b>	<b>3,490,598</b>	<b>2,843,451</b>
<b>固定負債</b>		
リース債務	2,561	5,677
繰延税金負債	167,829	164,301
その他	106,269	91,364
<b>固定負債合計</b>	<b>276,660</b>	<b>261,342</b>
<b>負債合計</b>	<b>3,767,259</b>	<b>3,104,794</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,453,078	3,453,078
資本剰余金		
資本準備金	5,456,313	5,456,313
資本剰余金合計	5,456,313	5,456,313
利益剰余金		
利益準備金	863,269	863,269
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	108,563	109,104
別途積立金	9,685,000	8,185,000
繰越利益剰余金	497,869	1,425,015
利益剰余金合計	10,158,963	7,732,358
自己株式	1,022,705	981,223
株主資本合計	18,045,650	15,660,526
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	136,980	186,165
評価・換算差額等合計	136,980	186,165
新株予約権	11,827	8,176
純資産合計	18,194,458	15,854,868
負債純資産合計	21,961,717	18,959,663

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	13,900,121	11,848,871
売上原価		
製品期首たな卸高	551,716	537,351
当期製品製造原価	2,889,959	2,745,347
当期製品仕入高	7,971,138	6,384,590
他勘定受入高	253,242	153,709
合計	11,666,057	9,820,998
製品期末たな卸高	535,669	368,132
製品売上原価	11,130,387	9,452,865
売上総利益	2,769,733	2,396,005
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	127,222	120,999
役員報酬	111,607	101,479
給料及び手当	749,031	636,156
福利厚生費	156,456	143,486
賞与引当金繰入額	130,174	102,989
退職給付引当金繰入額	85,834	66,516
旅費交通費及び通信費	156,550	139,448
研究開発費	839,442	757,034
減価償却費	142,561	122,862
電算機関係費	136,295	139,068
その他	348,815	340,260
販売費及び一般管理費合計	2,983,991	2,670,304
営業損失( )	214,258	274,298
営業外収益		
受取利息	11,132	17,149
有価証券利息	500	500
受取配当金	258,443	143,300
受取賃貸料	268,051	257,273
その他	48,501	41,912
営業外収益合計	586,628	460,135
営業外費用		
支払利息	630	502
固定資産賃貸費用	112,303	120,228
固定資産処分損	9,055	32,462
為替差損	200,237	24,331
その他	14,021	13,885
営業外費用合計	336,249	191,409
経常利益又は経常損失( )	36,121	5,572

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	33,794	-
関係会社清算益	6,521	-
保険解約返戻金	-	31,431
<b>特別利益合計</b>	<b>40,316</b>	<b>31,431</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	7,810
投資有価証券評価損	157,380	44,587
関係会社株式評価損	518,066	1,082,440
減損損失	22,822	-
関係会社貸倒引当金繰入額	249,450	843,020
災害による損失	-	205,044
<b>特別損失合計</b>	<b>947,718</b>	<b>2,182,902</b>
税引前当期純損失( )	871,280	2,157,043
法人税、住民税及び事業税	21,069	14,000
法人税等調整額	25,290	12,813
<b>法人税等合計</b>	<b>46,359</b>	<b>1,186</b>
当期純損失( )	917,640	2,158,230

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,453,078	3,453,078
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,453,078	3,453,078
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	5,456,313	5,456,313
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,456,313	5,456,313
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	5,456,313	5,456,313
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,456,313	5,456,313
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	863,269	863,269
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	863,269	863,269
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	116,772	108,563
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	7,830
固定資産圧縮積立金の取崩	8,209	7,289
当期変動額合計	8,209	540
当期末残高	108,563	109,104
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	9,685,000	9,685,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	1,500,000
当期変動額合計	-	1,500,000
当期末残高	9,685,000	8,185,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	874,937	497,869
会計方針の変更による累積的影響額	-	1,681
遡及処理後当期首残高	874,937	496,187
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の積立	-	7,830
固定資産圧縮積立金の取崩	8,209	7,289
別途積立金の取崩	-	1,500,000
剰余金の配当	437,788	243,606
当期純損失( )	917,640	2,158,230
自己株式の処分	25,587	26,450
当期変動額合計	1,372,806	928,827
当期末残高	497,869	1,425,015
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	11,539,979	10,158,963
会計方針の変更による累積的影響額	-	1,681
遡及処理後当期首残高	11,539,979	10,160,645
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	437,788	243,606
当期純損失( )	917,640	2,158,230
自己株式の処分	25,587	26,450
当期変動額合計	1,381,015	2,428,286
当期末残高	10,158,963	7,732,358
<b>自己株式</b>		
当期首残高	1,065,773	1,022,705
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	2,466	1,011
自己株式の処分	45,535	42,492
当期変動額合計	43,068	41,481
当期末残高	1,022,705	981,223
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	19,383,597	18,045,650
会計方針の変更による累積的影響額	-	1,681
遡及処理後当期首残高	19,383,597	18,047,331
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	437,788	243,606
当期純損失( )	917,640	2,158,230
自己株式の取得	2,466	1,011
自己株式の処分	19,948	16,042
当期変動額合計	1,337,947	2,386,805
当期末残高	18,045,650	15,660,526

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	179,602	136,980
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,621	49,184
当期変動額合計	42,621	49,184
当期末残高	136,980	186,165
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	179,602	136,980
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,621	49,184
当期変動額合計	42,621	49,184
当期末残高	136,980	186,165
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	15,192	11,827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,365	3,651
当期変動額合計	3,365	3,651
当期末残高	11,827	8,176
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	19,578,392	18,194,458
会計方針の変更による累積的影響額	-	1,681
遡及処理後当期首残高	19,578,392	18,196,140
当期変動額		
剰余金の配当	437,788	243,606
当期純損失( )	917,640	2,158,230
自己株式の取得	2,466	1,011
自己株式の処分	19,948	16,042
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,986	45,533
当期変動額合計	1,383,933	2,341,271
当期末残高	18,194,458	15,854,868



## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 役員の変動

平成24年5月15日の取締役会において、以下のとおり役員の変動を内定いたしました。

## 1. 代表者の変動(平成24年6月28日付予定)

取締役会長 八木 信行(現 代表取締役会長)

## 2. その他の役員の変動(平成24年6月28日付予定)

退任予定取締役

取締役 水野 貞明(当社顧問就任予定)

## (2) 生産、受注及び販売の状況

## 1. 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
電子部品(千円)	13,087,253	86.3
その他(千円)	578,200	124.6
合計(千円)	13,665,453	87.4

## 2. 受注状況

## (1) 受注高

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
電子部品(千円)	13,013,594	85.3
その他(千円)	507,230	125.0
合計(千円)	13,520,824	86.3

## (2) 受注残高

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
電子部品(千円)	1,815,678	82.9
その他(千円)	64,997	34.7
合計(千円)	1,880,676	79.1

3. 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
電子部品(千円)	13,388,694	88.8
その他(千円)	629,699	155.2
合計(千円)	14,018,394	90.6

4. 製品別販売実績

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
電子部品		%		%
前面操作ブロック(千円)	5,122,947	33.1	5,196,203	37.1
可変抵抗器(千円)	4,381,961	28.3	3,677,172	26.2
固定抵抗器(千円)	1,819,671	11.8	1,382,484	9.9
その他(千円)	3,745,640	24.2	3,132,834	22.3
小計(千円)	15,070,221	97.4	13,388,694	95.5
その他				
その他(千円)	405,716	2.6	629,699	4.5
小計(千円)	405,716	2.6	629,699	4.5
合計(千円)	15,475,938	100.0	14,018,394	100.0